

部局名	健康福祉部	所属名	健康福祉課	所属長名	樺田 高雄	電 話	483-1151 内線2210
-----	-------	-----	-------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3117		事務事業名称	災害被災者対策事業					短縮コード	経常	3117	臨時	3118
予算区分	会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等		八千代市災害見舞金等交付要綱							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
当該事業は、災害発生時における被災者の自立支援を目的として、昭和58年「八千代市災害見舞金等交付要綱」を制定し、被災した市民に対して見舞金の支給を行っている。「八千代市災害時緊急一時宿泊施設の設置及び管理に関する条例」については、平成16年度をもって廃止した。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	01	健康福祉都市をめざして						
災害自体は突発的に起こるものであるため、これまでの状況変化について一概には捉え難い。将来的予測についても、非常に困難である。					大項目（節）	02	社会福祉						
					中 項 目	06	地域ぐるみ福祉						
					小項目（施策）	02	地域福祉のネットワーク化						
					細 項 目	01	地域協力体制づくり						
					実施計画の計画事業								
計画事業の位置付けの有無			☐	計 画 事 業 期 間		～			計 画 事 業 費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	市民（災害による被災者）							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成18年度に実際に行ったこと： 災害被災者への見舞金の支給							
	※平成19年度に計画していること： 同上。							
意図 （何を狙っているのか）	災害による被災者への自立支援							
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外。							
区 分				単位	1 7 年度	1 8 年度		1 9 年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	世帯数	世帯	74, 286	76, 800	75, 674	78, 400	
	指標 2							
	指標 3							
活動指標	指標 1	災害見舞金支給件数	件	15	4	4	4	
	指標 2							
	指標 3							
成果指標	指標 1	災害見舞金支給件数	件	15	4			
	指標 2							
	指標 3							
上位成果指標	指標 1							
	指標 2							
	指標 3							

コード		3117	事務事業名称	災害被災者対策事業			所属名	健康福祉課
			単位	1 7 年度	1 8 年度		1 9 年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	0	0	0	0	
		県	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	395	75	130	75	
		その他	千円	0	0	0	0	
	主な事業費の内訳			被災者への見舞金支給・全焼：200,000円 ・部分焼： 45,000円・消火による冠水90,000円・死亡50,000円・入院10,000円	報償費75千円	被災者への見舞金支給・全焼：50,000円×2件 ・部分焼： 15,000円×2件	報償費75千円	
	人件費 (B)			千円	654. 3	87. 1	435. 5	
トータルコスト (A) + (B)			千円	1,049. 3	162. 1	565. 5	205. 6	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由					
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている	災害救助法等の目的に準じ，災害弱者救済の面から日本赤十字社を始めとした他機関との協力のもとで市が実施すべき事業である。					
			☐ 結び付くが見直しの余地がある						
			☐ 結びつきが弱い・ない						
			☐ 評価対象外事項						
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	被災者に見舞金を支給することにより，立ち直りのきっかけを作る。災害については突発的に起こるものでその都度対応を迫られるものである。					
			☒ 達成していない						
			☐ 評価対象外事項						
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	災害救助法等の目的に準じ，災害弱者救済の面から日本赤十字社を始めとした他機関との協力のもとで市が実施すべき事業である。					
			☒ 可能性はない						
			☐ 評価対象外事項						
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい	当該事業は被災者支援のための事業であり，変更は余地なし。					
			☐ 見直す必要がある						
☐ 評価対象外事項									
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2，3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある	被災者に対しての災害見舞金については，お見舞い申し上げるという意味合いで支給しているため継続して事業を行う。平成16年度に見舞金の支給額の見直しを行ったが，今後，他市の状況も考慮し，内容の再検討もありうる。					
			☐ 効率性向上の可能性はある						
			☐ 両方可能性はある						
			☒ 可能性がない						
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等						
			☐ 臨時的任用職員等の活用						
			☐ I T 化等業務プロセスの見直し						
			☐ 受益者負担の見直し						
			☐ 類似事業との統合・役割見直し						
			☐ 上記以外の方法	類似事務事業名称	1		実施主体 (所管部署)		
				2		実施主体 (所管部署)			
	⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある						
			☐ ない						

コード	3117	事務事業名称	災害被災者対策事業				所属名	健康福祉課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			被災者に対しての災害見舞金については、お見舞い申し上げるという意味合いで支給しているため継続して事業を行う。平成16年度に見舞金の支給額の見直しを行ったが、今後他市の状況も考慮し、内容の再検討もありうる。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止								
☐ 休止								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			被災者に対しての災害見舞金については、お見舞い申し上げるという意味合いで支給しているため継続して事業を行う。平成16年度に見舞金の支給額の見直しを行ったが、今後他市の状況も考慮し、内容の再検討もありうるため経費削減の余地がある。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☒	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
なし。	

所属長コメント	見舞金については平成16年度に支給額の見直しを行っており、当面継続して事業を行っていく。今後他市の取り組みや社会状況も踏まえながら、その内容の再検討を行っていく。また、一層独居老人等の災害弱者が増加することも懸念されることから、被災者対策の支援として庁内関係各課及び関係団体との連携を緊密にしていく。	
評価調整委員会意見	☐ 改革改善して継続	検討は不断に行い、事業を推進していくべき。
	☐ 手法プロセスの改革・改善	
	☐ 事業規模の拡大・縮小	
	☐ 統合・役割見直し	
☐ その他		
☐ 廃止		
☐ 休止		
☒ 現状のまま継続		